

請願文書表

平成31年第1回神奈川県議会定例会

平成31年2月26日

請願番号	93-1	受理年月日	31.2.20
件名	高等学校における演劇鑑賞教室実施に関する請願		
請願者		紹介議員	
※請願者の個人情報については、個人情報保護のため、削除しています。		柳下 剛 谷口 かずふみ 楠 梨恵子	
(請願要旨)			
1 県内の公立高等学校が演劇鑑賞教室を開催出来るように支援をしていただきたい。 2 各市区町村による青少年対象の文化芸術活動充実に向け、一層の支援をしていただきたい。			
(請願の理由)			
<p>神奈川県は様々な文化の発信都市として、それを鑑賞出来る環境は全国で最も整っています。しかし、高校生がこうした文化環境の中で日々文化芸術に触れる生活を送っているケースは実際のくらいでしょうか。高校生は通常の授業の他、部活動、学習塾そしてSNSに費やす時間の割合が多いことやまた多くの家庭の可処分所得が減少している現状を合わせ考えてみると決して十分とは言えないでしょう。</p> <p>一方学校での演劇鑑賞教室の現状は、鑑賞予算を確保出来る学校と、困難な学校と二極化が進行し、「授業時間確保」の問題も絡み、全体としては減少しています。公益社団法人日本劇団協議会（以下日本劇団協議会）正会員による高校公演数の推移を見ても1990年代後半までは年間1300公演だったものが2016年には半分以下の518公演にまで減少しています。また都道府県別の実施校公演数ランキングでは貴県は近年上位10位に入っていない状況にあります。</p> <p>学校での演劇鑑賞は終戦の翌年1946年から始まりました。後に青少年期に演劇を鑑賞することは教育の目的である「人格の完成」をより豊かにしていく機会として教育の場でも認識され、他の芸術分野に抜きんでて全国の学校に広がったという歴史があります。高校での公演数は減少しているとは言え、演劇が教育に果たせる役割は逆に益々高まっていることを学校からの感想を見ると実感出来ます。</p> <p>現在、小学校・中学校に対しては文化庁「文化芸術による子供の育成事業」があり、一定程度芸術鑑賞は保障されていますが、高校に対する支援はほとんどないのが実態です。</p> <p>このような高校の文化環境に対し、日本劇団協議会として「子どもの権利条約」「文化芸術基本法」「1999年ユネスコ第30回総会事務局長アピール」及び「神奈川県文化芸術振興条例」に基づき、高校での演劇鑑賞機会を保障するために支援していただくこと、また地域にて青少年が演劇鑑賞を出来る環境整備をするため支援していただくことを要望します。</p>			

請願番号	93-2	受理年月日	31.2.20
件名	高等学校における演劇鑑賞教室実施に関する請願		
請願者		紹介議員	
<p>※請願者の個人情報については、個人情報保護のため、削除しています。</p>		<p>柳 下 剛 谷口 かずふみ 楠 梨恵子</p>	
<p>(請願要旨)</p> <p>1 県内の公立高等学校が演劇鑑賞教室を開催出来るように支援をしていただきたい。</p> <p>2 各市区町村による青少年対象の文化芸術活動充実に向け、一層の支援をしていただきたい。</p> <p>(請願の理由)</p> <p>神奈川県は様々な文化の発信都市として、それを鑑賞出来る環境は全国で最も整っています。しかし、高校生がこうした文化環境の中で日々文化芸術に触れる生活を送っているケースは実際のくらいでしょうか。高校生は通常の授業の他、部活動、学習塾そしてSNSに費やす時間の割合が多いことやまた多くの家庭の可処分所得が減少している現状を合わせ考えてみると決して十分とは言えないでしょう。</p> <p>一方学校での演劇鑑賞教室の現状は、鑑賞予算を確保出来る学校と、困難な学校と二極化が進行し、「授業時間確保」の問題も絡み、全体としては減少しています。公益社団法人日本劇団協議会（以下日本劇団協議会）正会員による高校公演数の推移を見ても1990年代後半までは年間1300公演だったものが2016年には半分以下の518公演にまで減少しています。また都道府県別の実施校公演数ランキングでは貴県は近年上位10位に入っていない状況にあります。</p> <p>学校での演劇鑑賞は終戦の翌年1946年から始まりました。後に青少年期に演劇を鑑賞することは教育の目的である「人格の完成」をより豊かにしていく機会として教育の場でも認識され、他の芸術分野に抜きんでて全国の学校に広がったという歴史があります。高校での公演数は減少しているとは言え、演劇が教育に果たせる役割は逆に益々高まっていることを学校からの感想を見ると実感出来ます。</p> <p>現在、小学校・中学校に対しては文化庁「文化芸術による子供の育成事業」があり、一定程度芸術鑑賞は保障されていますが、高校に対する支援はほとんどないのが実態です。</p> <p>このような高校の文化環境に対し、日本劇団協議会として「子どもの権利条約」「文化芸術基本法」「1999年ユネスコ第30回総会事務局長アピール」及び「神奈川県文化芸術振興条例」に基づき、高校での演劇鑑賞機会を保障するために支援していただくこと、また地域にて青少年が演劇鑑賞を出来る環境整備をするため支援していただくことを要望します。</p>			

請願番号	94	受理年月日	31.2.20
件名	子ども医療費助成の拡充を求める請願		
請願者	紹介議員		
※請願者の個人情報については、個人情報保護のため、削除しています。	井坂新哉 加藤なを子 藤井克彦 大山奈々子 君嶋ちか子		
<p><請願趣旨></p> <p>私たち新日本婦人の会は、子どもたちの健やかな成長とだれもが安心して暮らせる地域づくりのために県内各地で活動しています。</p> <p>川崎市の子どもの医療費助成は現在、小学校6年までと県下で最低レベルです。同時に4年生以降の医療費支払いに毎回500円を上限に自己負担となっています。「一部負担は理不尽で無償化にしてほしい」「安心して病院にかかれるよう助成をひろげてほしい」の切実な声が上がっています。</p> <p>神奈川県は現在、就学前までですが、保険医協会の試算では、現在の小学卒業まで拡充した場合、県予算のわずか0.4%の追加財源負担で実現可能と聞いています。関東7都府県中5都府県の市町村すべてが中学卒業以上であり、神奈川県は他県と比べて低い水準となっています。神奈川県の拡充が急がれます。財政力指数全国3位の神奈川県ならできるはずです。以上の趣旨で子どもの医療費の拡充を求めます。</p> <p><請願項目></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 所得制限を撤廃してください。 2 神奈川県として子どもの医療費助成を拡大してください。 3 1歳拡充にかかる金額を試算して公表してください。 			

請願番号	95	受理年月日	31.2.20
件名	中学校完全給食の実施に向け、施設・整備等の補助を求める請願		
請願者		紹介議員	
<p>※請願者の個人情報については、個人情報保護のため、削除しています。</p>		<p>井坂新哉 加藤なを子 藤井克彦 大山奈々子 木佐木忠晶</p>	
<p>【請願趣旨】</p> <p>全国の公立中学校の完全給食の実施率は90%で、神奈川県は28.8%と全国最下位です。2017年4月から川崎市で完全給食が始まり、横須賀市も今後実施されることになりました。市長会からも助成の要望がでるなど県内各地で中学校給食の要求が広がっています。</p> <p>茅ヶ崎市では多くの保護者から『どうして中学校には給食がないのでしょうか。私たちの時は中学校でも給食がありましたよ。』『中学校にも給食がほしいです。』『子どもたちに温かい食事を食べさせたい。』と要望が出され「あったらいいね！中学校給食」茅ヶ崎の会をつくり、署名活動をひろめています。</p> <p>また昨年、新市長が12月議会の所信表明で、中学校給食の実施を表明し今年度中に検討委員会を設置し、茅ヶ崎に適した中学校給食の手法やあり方を検討すると答弁しました。</p> <p>小学校と同じ温かい給食をみんなで食べられる自校方式の中学校給食にするために次のことを請願します。</p> <p>【請願項目】</p> <p>中学校完全給食実施のため、県として、市町村に施設・設備等の補助を求めます。</p>			

請願番号	96	受理年月日	31.2.22
件名	日米地位協定の抜本的な見直しを求め意見書の提出を求める請願		
請願者	紹介議員		
※請願者の個人情報については、個人情報保護のため、削除しています。	井坂新哉 加藤なを子 藤井克彦 大山奈々子 君嶋ちか子 木佐木忠晶		
<p>【請願の趣旨】</p> <p>平成30年（2018年）7月27日、全国知事会は「米軍基地負担に関する提言」をおこない「日米地位協定の抜本的見直し」を求めました。</p> <p>神奈川県は米軍基地が所在する全国有数の基地県です。これらの米軍基地の多くは住宅地域に近接しており県民生活に多大な影響を及ぼす諸問題が起きています。</p> <p>日米地位協定は昭和35年（1960年）に締結されて以来、一度も改定されていません。米軍基地の存在に起因する様々な事件・事故などから県民生活を守り、福祉の向上と良好な生活環境を維持するために日米地位協定を見直す時を迎えています。</p> <p>平成15年（2003年）に神奈川県議会は「日米地位協定の抜本的見直し」の意見書を事実上の全会一致で採択しました。その主旨を生かして意見書を国に提出していただくよう請願いたします。</p> <p>【請願項目】</p> <p>(1) 全国知事会が一致して求めた「日米地位協定の抜本的見直し」に基づいて意見書を採択してください。</p>			

請願番号	97	受理年月日	31.2.22
件名	放課後児童健全育成事業の質の向上にかかる県の施策と国への意見書提出を求める請願		
請願者	紹介議員		
※請願者の個人情報については、個人情報保護のため、削除しています。	芥川 薫 西村 くにこ 楠 梨恵子		
<p>日頃より学童保育(放課後児童健全育成事業)に対するご理解とご支援に感謝申し上げます。</p> <p>私たちは40年以上にわたり、子どもたちに放課後のより良い育成環境をと活動を積み重ねてきました。2014年に「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準」、翌年には「放課後児童クラブ運営指針」が制定され、私たちは「子どもたちに必要な基準や保育内容について明確にされた。仕事に厳しさが求められるがしっかり進めていこう」と決意し取り組んできたところです。本県においては、制度維持の予算を確保し、特に「放課後児童支援員認定資格研修」「放課後児童支援員等資質向上研修」の実施にあたって意見を聴取していただくとともに、実務・実践科目等について講師を務めさせていただくなど、「質の向上」に実効ある配慮をいただいています。</p> <p>しかしながら、国は地方からの提案を受け平成30年12月25日の閣議で「配置基準と資格要件の『従うべき基準』を『参酌すべき基準』とする」方向を示しました。これについては、「質の確保」への配慮が必要と考えるものです。</p> <p>については、広域自治体である神奈川県が市町村に対する責務の遂行を徹底するとともに、厚生労働省、内閣府に対し放課後児童健全育成事業の水準が下がらないように神奈川県議会として次について議決するよう請願するものです。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 神奈川県の実策として次を実施すること <ul style="list-style-type: none"> ・「従事する者」の員数と資格について現行の水準を維持し、質と安全性が確保されるよう、引き続き市町村を支援するとともに、必要な予算を確保すること。 2 国に対し、次の趣旨の意見書を提出すること。 <ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童健全育成事業の職員の配置基準の「従うべき基準」を「参酌すべき基準」とする場合には、質や安全性の確保が担保できるような形で実施するよう地方自治体に徹底すること。 			

請願番号	98	受理年月日	31.2.22
件名	米陸軍ミサイル司令部撤去を求める意見書の提出についての請願		
請願者	紹介議員		
※請願者の個人情報については、個人情報保護のため、削除しています。	井坂新哉 加藤なを子 藤井克彦 大山奈々子 君嶋ちか子 木佐木忠晶		
<p>1 請願理由</p> <p>神奈川県相模原市にある米陸軍相模補給廠に米陸軍のミサイル司令部が発足してから4か月になります。</p> <p>この間、この米陸軍ミサイル司令部の役割が「インド・太平洋地域の防空・ミサイル防衛部隊の指揮」にあたることだということが、「米軍資料」に記載されていることが判明しました。</p> <p>「日本の防衛のため」ではなくアメリカ本土とインド・太平洋地域の米軍部隊の防衛のために日本の基地を最前線基地として強化しようとしているミサイル司令部は、神奈川県民には不要です。</p> <p>同司令部は相手国からの攻撃目標にされ、県民の生命と安全を危険にさらす、米陸軍ミサイル司令部は撤去すべきです。</p> <p>ミサイル配備や軍拡では平和は守れません。憲法に基づく平和と相互理解の取り組みこそ強化すべきです。</p> <p>2 請願項目</p> <p>住民の生命と安全を脅かす米陸軍ミサイル基地の撤去を求める意見書を国に対して提出すること。</p>			

請願番号	99	受理年月日	31.2.22
件名	JR東海道線村岡新駅建設中止についての請願		
請願者		紹介議員	
<p>※請願者の個人情報については、個人情報保護のため、削除しています。</p>		<p>井坂新哉 加藤なを子 大山奈々子 君嶋ちか子 木佐木忠晶</p>	
<p>1 請願理由</p> <p>2019年1月18日、神奈川県知事、藤沢市長、鎌倉市長はJR東日本に対し、「東海道本線の新駅設置に関する要望書」を提出しました。</p> <p>地価が上がる、経済効果があると知事は開発効果をあげていますが市民の生活はどうでしょうか。</p> <p>藤沢駅から大船駅までは4.6キロ、4分の運転時間です。駅舎の建設だけで160億円かかり、県が3割、藤沢と鎌倉が残りを負担する計画です。福祉、医療、教育などもっと急がれる税金の使い方があると思います。</p> <p>さらに、企業誘致や鎌倉市役所関係施設の設置など大規模な開発計画となります。企業は何時までいるのでしょうか。県が誘致した武田薬品研究施設は職員が大幅に減らされ事業内容も変わってしまっています。</p> <p>私たち地域の住民は、介護施設の設置や障がい児学校の新設などを継続して要望しています。</p> <p>JR東海道線新駅建設を中心とした村岡地区の拙速な開発計画は中止して下さい。そして、住民の要望をいれた地域づくりを進めるよう要望します。</p> <p>2 請願項目</p> <p>① 藤沢、鎌倉両市の住民をはじめ県民の合意のないままJR新駅設置計画を推進しないこと</p> <p>② 駅舎の建設だけで160億円する「村岡新駅」設置を核とした地域開発計画は抜本的に見直し、福祉施設など地域住民の求める用地として住民参加で計画づくりを行うこと。</p>			

請願番号	100	受理年月日	31.2.22
件名	公立中学校給食の実施に向け、施設・設備等の補助を求める請願		
請願者	紹介議員		
※請願者の個人情報については、個人情報保護のため、削除しています。	井坂新哉 加藤なを子 藤井克彦 大山奈々子 木佐木忠晶		
<p>【請願趣旨】</p> <p>全国の公立中学校の完全給食の実施率は90%で、神奈川県は横浜市が未実施のため、実施率は28.8%と最下位です。川崎市では一昨年からは完全給食が始まりました。市長会からも助成の要望が出るなど、県内各地で中学校給食の要望が広がっています。</p> <p>私たちは長年中学校給食の実現を求める署名活動に取り組んできました。その中で「他の市町村ではとっくの昔から中学校給食があるのに、どうして横浜はできないの?」「心を体も育ちざかりの中学生に、是非給食を食べさせたい」「義務教育のあいだは自治体の責任で給食を実施するべき」という声がたくさんだされています。</p> <p>貧困と格差が広がっている中で、中学生に小学校と同じように温かく栄養のバランスがとれた給食をみんなが食べられるよう、県として給食施設・設備等の補助制度をつくるようお願いいたします。</p> <p>【請願項目】</p> <p>公立中学校給食実施のため、県として給食施設・設備等の補助制度をつくること</p>			

請願番号	101	受理年月日	31.2.22
件名	公立中学校給食実現のため給食施設・設備等の県補助制度の請願		
請願者	紹介議員		
※請願者の個人情報については、個人情報保護のため、削除しています。	井坂新哉 加藤なを子 藤井克彦 大山奈々子 木佐木忠晶		
<p><請願趣旨></p> <p>私たちの住む横浜市では、中学校での給食が行われていません。保護者だけではなく市民からも給食実施の要望が多く、旭区内で2,900人以上の署名を集め、昨年、全体で49,000筆を横浜市に提出しました。</p> <p>他県から越してきた方はなぜ横浜に給食がないのか大変驚き、是非やってくださいという声がたくさん寄せられています。</p> <p>私たちは、これまでも市議会や市長に対して「中学校給食を実施してください」と要請、陳情などを行ってきました。</p> <p>しかし、「横浜市はハマ弁を行っている」と中学校給食実施に背を向け、「ハマ弁」の利用生徒は2%という実態です。お弁当を持ってこない生徒も増えています。</p> <p>大阪府では、給食施設整備推進のための府独自の補助制度を実施し、府内の中学校給食実施率を大きく改善しています。全国3位の健全財政といわれている神奈川県でも可能と思います。</p> <p>一昨年実施された川崎市のように、「誰もが同じ昼食を一緒にとる楽しさ」を一日も早く実現するため、県として給食施設・設備等の補助制度をつくってください。</p> <p><請願項目></p> <p>公立中学校給食を実現するため給食施設・整備の補助制度をつくること</p>			

請願番号	102	受理年月日	31.2.22
件名	公立中学校給食実現のための給食施設・設備県補助実施の請願		
請願者	紹介議員		
※請願者の個人情報については、個人情報保護のため、削除しています。	井坂新哉 加藤なを子 藤井克彦 大山奈々子 木佐木忠晶		
<p>【請願趣旨】</p> <p>私たちの住む横浜市では、中学校での給食が行われていません。給食実施の要望はとても強く、私たちが青葉区内で署名をとっていると、「困るんです」「絶対実現してください」とお父さんやお母さんが駆け寄ってくるほどです。青葉区内でとった署名は1,700人以上になり、全体では49,000筆を横浜市に提出しました。</p> <p>私たちは、これまでも市議会や市長に対して「中学校給食を実施してください」と要請、陳情などを行ってきました。</p> <p>しかし、市長は「横浜市はハマ弁を行っている」と中学校給食実施に背を向けています。「ハマ弁」の利用生徒は2%という実態で給食とは言えません。</p> <p>神奈川県では中学生の朝食を食べていない生徒が増えています。</p> <p>大阪府では、給食施設整備推進のための府独自の補助制度を実施し、府内の中学校給食実施率を大きく改善しています。全国3位の健全財政を有している神奈川県でも可能と思います。</p> <p>市民の努力を励まし、子どもたちに「誰もが同じ昼食を一緒にとる」楽しさを一日も早く実現するため、県として中学校給食実施を支援する補助制度を作ってください。</p> <p>【請願項目】</p> <p>公立中学校給食を実現するため給食施設整備の補助制度をつくること</p>			